

災害公営住宅居住者のソーシャルキャピタルと都市の生活環境に対する満足感との関係について ～岩手県陸前高田市の災害公営住宅での調査分析～

谷本 真佑¹・南 正昭²

¹正会員 岩手大学助教 理工学部システム創成工学科 (〒020-8551 岩手県盛岡市上田四丁目3番5号)
E-mail:stani@iwate-u.ac.jp

²正会員 岩手大学教授 理工学部システム創成工学科 (〒020-8551 岩手県盛岡市上田四丁目3番5号)

本研究では、岩手県陸前高田市のA災害公営住宅を対象に、生活環境への満足度および住民のソーシャルキャピタルに関する住民意識調査を実施し、ソーシャルキャピタルの現況および震災前後の変化が生活環境への満足度に与える影響を分析した。

その結果、現在のソーシャルキャピタルに加え、震災前後のソーシャルキャピタルの変化も生活環境への満足度と有意な相関を有することが確認されたが、中には負の相関を有する項目も示された。これらの結果から、発災直後から住民のソーシャルキャピタルへのケアが重要である一方、それが生活環境の満足度に負の作用をもたらす可能性を考慮する必要性が示唆された。

Key Words : Rikuzentakata City, Disaster Public Housing, Social Capital, Attitudinal Survey Analysis

1. はじめに

東日本大震災から 11年が経過した被災地では、復興に向けた各種事業の進捗が概ね落ち着きを見せており、新たな生活環境での市民生活が営まれ始めている。少子高齢化や人口減少の問題を震災前から抱えていた被災地では、住民の居住満足度を維持・向上する取り組みが求められるものと思われる。

一方で、被災地では住民の孤独死が問題視され、福祉団体による見回りなど、孤立を防ぐ対策が講じられている。住民の社会的な孤立は、生活様式にとどまらず、生活環境の捉え方にも影響を及ぼすものと考えられる。

東日本大震災の被災地における、住民のソーシャルキャピタルに着目した研究は数多く行われている。例えば後藤¹⁾は、岩手県釜石市を対象に実施した調査を基に、居住環境に関する課題把握や改善状況について明らかにし、復興まちづくり事業が完了しても居住環境に関する住民満足度や課題の解決には至っていないと指摘している。静間ら²⁾は、復興公営住宅に転居するだけでは生活満足度は向上しないことから、被災者が恒久住宅へ転居した後も継続的に支援を行う必要性を指摘している。また、所得の低い人は住居形態の変遷の影響を受けやすいため、高所得者と比べソーシャルキャピタルの維持が容

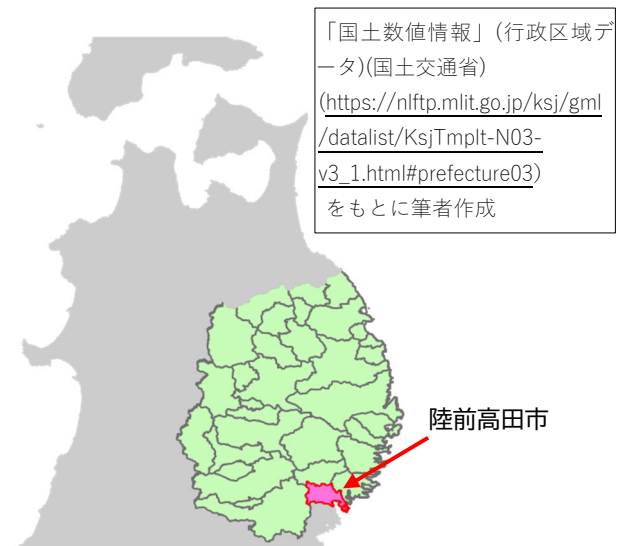


図1 研究対象地域

易ではなく、被災者の社会経済的資源の考慮を求めている。谷本ら³⁾は、岩手県宮古市田老地区で実施した意識調査結果から、地区全体の満足度は地域の人との繋がりへの満足度との関連を示すとともに、地域の人との繋がりへの満足度は日頃の地域住民や社会との繋がりに関連していることを定量的に示している。

本研究は、以上のような既往研究の視点を踏まえつつ、ソーシャルキャピタルの影響を詳細に分析するため、発

表1 回答者属性

(%)	男性	女性	不明
20代以下	0.0	2.9	1.4
30代	0.0	2.9	0.0
40代	2.9	5.8	0.0
50代	14.5	14.5	1.4
60代	7.2	11.6	1.4
70代以上	14.5	15.9	1.4
不明	0.0	0.0	1.4

表2 設定したソーシャルキャピタル項目と回答選択肢

質問項目	選択肢1	選択肢2	選択肢3	選択肢4
面識・交流のある人	ほとんどの人と面識・交流あり	半分程度の人と面識・交流あり	少数の人と面識・交流あり	面識・交流はほとんどない
挨拶や会話を行う頻度	よく行う	ときどき行う	あまり行わない	全く行わない
自治会や町内会活動への参加	よく参加する	ときどき参加する	あまり参加する	参加しない
防災訓練への参加	よく参加する	ときどき参加する	あまり参加する	参加しない
消防団・自主防災組織への参加	よく参加する	ときどき参加する	あまり参加する	参加しない
ボランティア活動への参加	よく参加する	ときどき参加する	あまり参加する	参加しない
他地区の人と会う機会	よくある	ときどきある	あまりない	全くない

災から 10年以上が経過した現在のソーシャルキャピタルに加え、震災前後で比較したソーシャルキャピタルの主観的な変化も分析対象として考慮した。

本研究では、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域のうち、岩手県陸前高田市のA災害公営住宅の居住者を対象とした意識調査を実施した。都市の生活環境に対する満足感と、他の住民との交流や社会活動への参加頻度の現況や震災前後の変化を把握し、両者の関係について分析を行った。

2. 研究方法

(1) 研究対象地域

本研究では、岩手県陸前高田市に立地する、A災害公営住宅を研究対象とした。陸前高田市は東日本大震災による死者・行方不明者が 1,750人⁴⁾に達し（2021年8月現在）、市街地の大部分が浸水被害を受けた。陸前高田市では、市街地の嵩上げや高台造成、災害公営住宅の建設などの復興事業が実施され、2022年9月現在、造成された高台や嵩上げされた市街地には、災害公営住宅や商店等が建設され、新たなまちの下での日常生活が営まれている。2020年の国勢調査によると、約18,000人が陸前高田市に居住している。A災害公営住宅は、陸前高田市の中心部の北に隣接する高台に位置している。比較的高層の集合住宅が複数立ち並び、合わせて約300戸を有している。

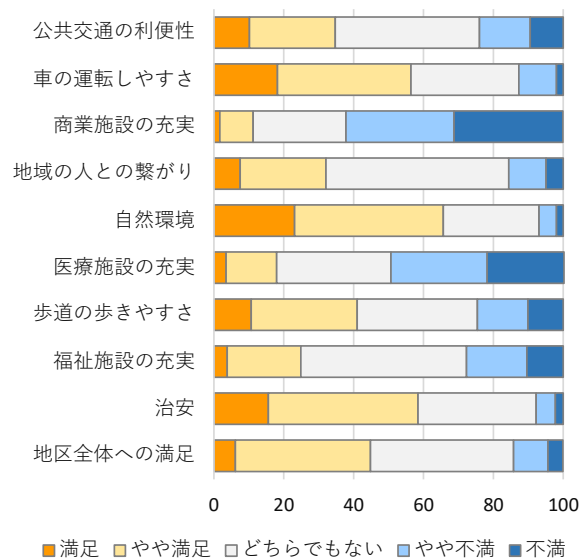


図2 生活環境項目への回答結果

(2) 調査方法

本研究では、陸前高田市A災害公営住宅の住民を対象に、当該地区の生活環境および現時点での地域や住民との関わりかた（以下、SC（ソーシャルキャピタル）項目と表記）、関わりかたの震災前後変化に関する住民意識調査を実施した。調査は2021年月30日から7月31日まで実施し、対象地区の住居5へ調査票をポスティングし、同封の返信用封筒による回収を行った。約200世帯に400票の調査票を配布し、110票の回答が得られた。そのうち本研究では、分析対象項目に対し全て回答のあった69票を対象に分析を行った。回答者属性を表1に示す。

本調査では、岩手県内の他の地域で実施した先行研究での調査を参考に、現在の陸前高田市およびA災害公営住宅の住民にとって日常の生活に密接に関わると思われる項目を設定し、合計で9項目に対する満足度を尋ねた。それらを踏まえ、最後の質問に「地区全体に対する満足度」を総合評価項目として設定した。回答者には、各項目に対し、「不満」・「やや不満」・「どちらでもない」・「やや満足」・「満足」の5段階で評価していただいた。

SC項目の質問項目は7項目を設定し、日常的に地域住民や社会との関わる程度を尋ねた。質問項目および回答時の選択肢は表2のとおりである。質問項目は、既往研究にて指摘されているSCの種類（連結型・橋渡し型・結束型）を念頭に、対象地域の範囲、交流の強弱、公私を考慮して設定した。また、これらの7項目に対し、震災前後で人数や頻度がどのように変化したかも尋ねた。選択肢は「震災前より増えた」「震災前と変わらない」「震災前より減った」の3つである。

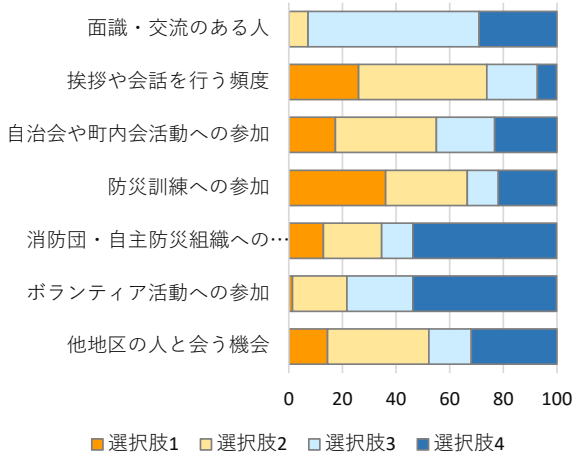


図3 SC項目（現況）への回答結果

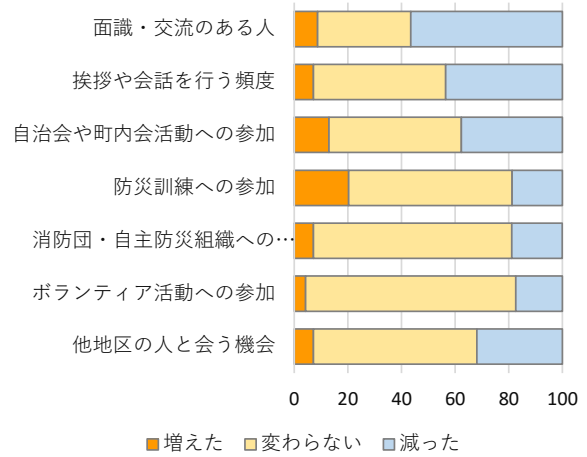


図4 SC項目（震災前後変化）への回答結果

3. 調査結果

(1) 生活環境への満足度

図2は、生活環境項目に対する回答結果である。個別の生活環境項目への回答をみると、「自然環境」「治安」で、「満足」「やや満足」への回答が4割を超え、満足度が比較的高い傾向にある。一方、「商業施設の充実」「医療施設の充実」は、「やや不満」「不満」が半数前後を占める一方、「満足」「やや満足」が1～2割に止まり、満足度が比較的低い傾向にある。「地域の人とのつながり」「福祉施設」は、「どちらでもない」が半数に達した。前者は「満足」「やや満足」と

「不満」「やや不満」がほぼ同じ割合となる一方、後者は「やや不満」「不満」がやや多い傾向がみられた。

「地域全体の満足度」は、「満足」「やや満足」が3割弱に止まり、「どちらでもない」が半数近くを占めていることから、現在の生活環境への評価は決して積極的ではない様子が窺える。

(2) ソーシャルキャピタルの現況

図3は、SC項目の現況に対する回答結果である。「お住まいの地域の面識、交流のある人」は、「少数の人」が約6割を占め、「ほとんどない」と併せると9割を占めるに至った。一方、「半分程度の人」は1割に満たず、「ほとんどの人」への回答は得られなかった。

「近所の人と挨拶や会話を行う頻度」では、「よく行く」「時々行く」との回答が7割以上を占める一方、「あまり行かない」「全く行かない」への回答も3割程度確認され、「面識、交流のある人」とは異なる傾向が確認された。

「自治会や町内会活動への参加」「防災訓練への参加」「他地区の人と会う機会」では、「よく参加する」「時々参加する」との回答が6割前後を占め、SCが比

表4 生活環境項目間の偏相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1 公共交通の利便性										
2 車の運転しやすさ						-0.358		0.264		0.352
3 商業施設の充実						0.432	0.272			
4 地域の人との繋がり					0.360			0.270		
5 自然環境				0.360					0.408	0.410
6 医療施設の充実		-0.358	0.432							0.352
7 歩道の歩きやすさ			0.272							
8 福祉施設の充実		0.264		0.270						
9 治安					0.408					0.317
10 地区全体への満足		0.352			0.410	0.352				0.317

※有意水準が5%以下の係数のみを記載

較的高いと思われる選択肢へ回答が集まった。一方でこれらの項目にも、SCが低いと思われる選択肢4（全く参加しない、全くない）が2～3割存在することが確認された。また、「消防団・自主防災組織の活動」「ボランティア活動」では、「あまり参加しない」「全く参加しない」への回答割合が7割前後に達し、参加頻度が比較的低い選択肢へ回答が集まった。

(3) ソーシャルキャピタルの震災前後比較

図4は、それぞれのSC項目に対する震災前後での変化を尋ねた結果である。ほとんどの項目で「変わらない」が最も多く回答が寄せられたが、「面識・交流のある人」では「減った」が半数以上を占めるに至った。また「挨拶や会話を行う頻度」では「変わらない」と「減った」が概ね同割合となり、比較的プライベートな関係が震災後に減少している状況が窺える。また、「増えた」との回答は、少数ながらも各項目で一定数存在しており、特に「防災訓練への参加」は、SC項目中で唯一「増えた」が2割に達している。

4. 生活環境への満足度の評価構造

次に、生活環境への満足度の評価構造について分析を行った。表4は、生活環境に対する満足度の各変数間で

満足」と有意な相関のある項目も、P群では「自然環境」「治安」、N群では「車の運転しやすさ」となり、異なる傾向が示された。また、N群でのみ「自然環境」と「医療施設の充実」で負の有意な相関が示された。

既往研究³⁾により、生活環境の満足度と地区全体の満足度との相関関係は、SCの現況により変化することが示されていた。本研究の結果は、SCの現況のみならず、震災によるSCの変化も影響することを示唆したものと理解できる。

6. おわりに

本研究では、岩手県陸前高田市に立地するA災害公営住宅の居住者を対象に、生活環境への満足度および住民や社会との関わり方についての住民意識調査を実施し、震災から10年以上が経過した現在のSCとSCの震災前後変化が、生活環境への満足度に与える影響について分析した。

その結果、地区全体への満足度は、「自然環境」などの生活環境への満足度やSCの現況に加え、震災前後のSCの変化とも有意な相関を有することが確認された。その中には負の相関を有するペアも確認され、SCの醸成や低下の抑制が生活環境の積極的評価に結びかない場合もあることが示された。また、震災前後のSCの変化により、地区全体の満足度を構成する生活環境項目の要素も変化することが確認された。これらの結果から、大規模災害等により地域の人や社会との繋がりへの影響が懸念される場合、復興事業後のみならず、発災直後からのケアが重要である一方、それが生活環境に対し負の評価に作用する可能性も考慮する必要性が示唆された。

本研究では、分析対象者数の関係から限られた分析結果を提示するに止まった。調査対象範囲の拡大により分析対象者数を拡充し、個人属性などの分析対象変数の拡大および回帰分析等の多変量解析の適用により、本研究で得られた知見の普遍性を確認する必要がある。

謝辞

本研究での住民意識調査の実施に際し、岩手大学研究支援・産学連携センター（当時）の船戸義和氏の支援を頂きました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 後藤 純：復興まちづくりにおけるコミュニティの居住環境の課題に関する一考察，都市計画論文集，Vol.56,No.3,pp.619-626, 2021.
- 2) 静間健人，永松伸吾，元吉忠寛：震災後の住居形態の変遷が被災者の主観的生活評価に及ぼす影響—震災から7年目の釜石市調査データをもとに—：リスク学研究，Vol. 30, No. 1, pp. 45-60, 2020.
- 3) 谷本真佑，南 正昭：復興事業後の生活環境の満足感にソーシャルキャピタルが与える影響—岩手県宮古市田老地区での調査分析—，土木計画学研究・講演集，Vol. 65, 2022.
- 4) 陸前高田市：“復興“のその先へ—東日本大震災からの記録—”，2022.
- 5) 船戸義和：災害公営住宅における話し合いを通じたコミュニティ形成—住民総参加型自治会の設立支援—，農村計画学会誌，Vol. 39, No. 4, pp. 384-385, 2021.
- 6) 板倉有紀：津波被災後の医療専門職による健康づくり活動—岩手県陸前高田市りくカフェの事例から—，社会学研究，Vol. 103, pp. 115-137, 2019.